

第1回取手市部活動地域移行推進協議会 議事録要旨

日時 令和5年6月16日(金) 午後3時～午後5時

場所 藤代スポーツセンター2階レクリエーション室

出席 欠席者を除く委員11名

伊藤教育長

スポーツ振興課/野口課長補佐 岡田係長 黒羽会計年度任用職員 西主事

欠席 酒井委員 丸山委員 (代理出席 成島指導課課長補佐)

○委員長・副委員長の選出について

事務局案 (全員賛成)

委員長 八重樫 通 (学識経験者)

副委員長 豊島 大 (市スポーツ少年団本部長)

○議事

(1)地域移行事業の概要について

(事務局より資料説明P4～6)

(2)取手市の部活動の現状について

(事務局より資料説明P7)

- ・部活動の人数は減少しており存続が危うい種目が多くある。
- ・クラブチームに参加する子どもが増えて、かつ地域クラブが中体連の大会に出られるようになってきている。運動・文化部問わず全国的に合同チームや地域クラブを受け入れる流れになっている。
- ・藤代中・藤代南中野球部は現在合同して藤代南中で活動しているが、移動に関しては現在特に問題は出ていない。

(3)取手市の事業計画について

(事務局より資料説明P8～)

- ・モデル事業として対象になっている学校・保護者には概要説明済み。実施についてこれから改めて通知する。
- ・あくまで休日(土日祝日)の部活動についての内容。
- ・R6,7年度の生徒の参加費は月1000円程度か。指導者への謝礼は4時間で4000円程度で検討中。
- ・持続して活動が行える環境を作ること、また、底辺拡大、裾野を広げることを目標とする。

- ・部員の多い部活動については実際の活動としてはあまり変化がないかもしれない。部員が少ない故に活動しづらい種目等を学校合同で実施するのが効果的（モデル事業）。
- ・多種目での活動や、競技性を低くした総合的なクラブも検討している。
- ・文化部についても、楽器や道具の移動、指導者や活動場所などの問題、また、芸大という存在もありその関わり方なども考慮しながら令和7年度までに運動部と並行して進める方針。

以下考えられる問題点について

〈予算の問題〉

- ・国、県含め財源がある今年度モデル事業はともかく、長く運営していく場合に、参加費、遠征費、講師への謝礼など、いくら使えるか、どう使えるかが分からないうちは何も決められないのではないか。
→参加する生徒の自己負担はできるだけ減らしたい。最終的には、地域クラブ活動が自立して運営していくことが理想だが、そのためにもモデル事業を通して検証していきたい。
- ・平日の部費+休日の地域クラブ費で保護者負担が増える。なぜわざわざ地域移行、という意見は出てくるのでは。
→令和8年度から休日の部活動は地域移行というゴールは決まっている。地域移行の必要性やメリットを説明していくことで、理解を得るようにしていく。
- ・今後全ての学校、部活動で実施する場合に会費無しでの運営は現実的に不可能では。ただ、全てを受益者負担にするのも難しい。
→すべて受益者負担では、吹奏楽部のようになりたたなくなってしまうものも出てくる。平日は部活動としての活動になるので、学校の後援会からの補助等も含めて、学校やPTAともていねいに相談して進めていきたい。
- ・従来の活動費については、全て部費でまかなっている学校もあれば、PTAから後援費として出している学校もあり、学校毎に様々。平日の部活動と休日の地域クラブでどう扱えるのか学校やPTAと話し合いながら進めていく必要がある。
→活動費の面でも、現時点では、平日の部活動と休日の地域クラブ活動を完全に切り離して考えるのは無理がある。学校やPTAと話し合いながら進めていきたい。

〈指導者の確保の問題〉

- ・地域クラブ活動ということになれば、地域の様々な人が指導者として関われることになるのではないかと、その辺の見通しは。
→先生たちにアンケート調査をしたり、モデル事業を進めていくなかで、HP等も使って地域に募集を呼びかけていく。

〈人材、時間の問題〉

- ・たまたま指導者がいるところでモデル事業となるが、今後多くの人材を新たに確保する必要がある。先生同士のコネクションで市外から呼んだり、先生に限らず地域の人材を捜し当てる等ハードルは高い。
- ・子どもを預ける以上、誰でも良いというわけではない。面談など選考の場は設けた方が良い。
- ・兼職兼業においても労働時間の制限があるためどこまで整備できるか。
- ・現状どのような問題が出てくるか不明な点も多い。そういったことをあぶり出すためのモデル事業でもあり、聞き取りが重要になってくる。要望意見につき指導者、保護者、生徒等各側面へ丁寧にアンケートを行い、問題・ニーズの把握に努めていく。

(4) その他

- ・次回協議会は10月27日(金)を予定。
内容はモデル事業の課題、アンケートの作成、次年度事業について検討予定。
詳細は追って通知する。

以上